

平成27年度 築上町の当初予算

一般会計予算総額

99億2,948万円 13.2%増

特別会計予算総額【10会計】

48億1,900万円 22.6%増

一般会計予算

平成27年度当初予算は、平成27年第1回築上町議会定例会で議決されました。

予算規模は、昨年度より11億5,569万円（13.2%）の増額となりました。

大幅な増額ですが、昨年度予算の骨格予算に対し、本年度は通常予算を編成したことによるものです。

物件費や扶助費の上昇及び普通建設費の増などにより多額の財源不足が生じました。不足財源は、町の預金である財政調整基金などから4億9,000万円を取崩し不足分に充てました。

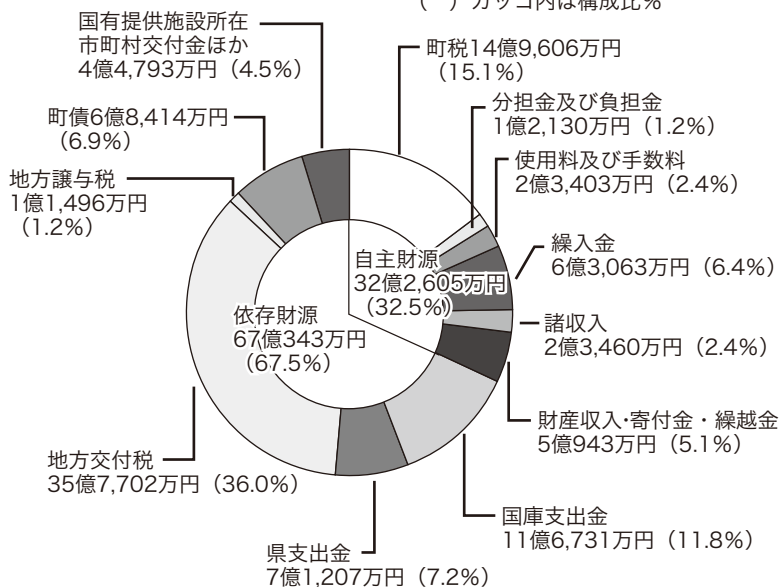
また、町債の発行は過疎債、合併特例債などの発行増により、6億8,414万円（2億644万円、43.2%増）と大幅に増加しました。

一般会計【歳入】 99億2,948万円

自主財源 32億2,605万円 (32.5%)

依存財源 67億343万円 (67.5%)

() カッコ内は構成比%



●歳入（一般会計） () は前年度増減比

自主財源	みなさんが納める町税	14億9,606万円 (1.6%減)
	他会計からの繰入及び基金(預金)の取り崩し	6億3,063万円 (48.4%増)
	その他の収入(分担金・使用料・繰越金など)	10億9,936万円 (52.1%増)
	小計	32億2,605万円 (20.7%増)
依存財源	国・県からの補助金	18億7,938万円 (27.1%増)
	国からの地方交付税	35億7,702万円 (1.0%減)
	町債(金融機関等からの借金)	6億8,414万円 (43.2%増)
	地方譲与税や交付金(地方譲与税・地方消費税交付金・国有提供施設所在市町村助成交付金など)	5億6,289万円 (6.0%増)
	小計	67億343万円 (8.8%増)
合計	99億2,948万円 (13.2%増)	

歳入の特徴

歳入面では、町の主な財源である地方交付税において、普通分は国勢調査による人口減による補正係数の減などにより1億8,698万円（5.6%）減、特別分は昨年実績を考慮して1億5,000万円（52.5%）増となりました。

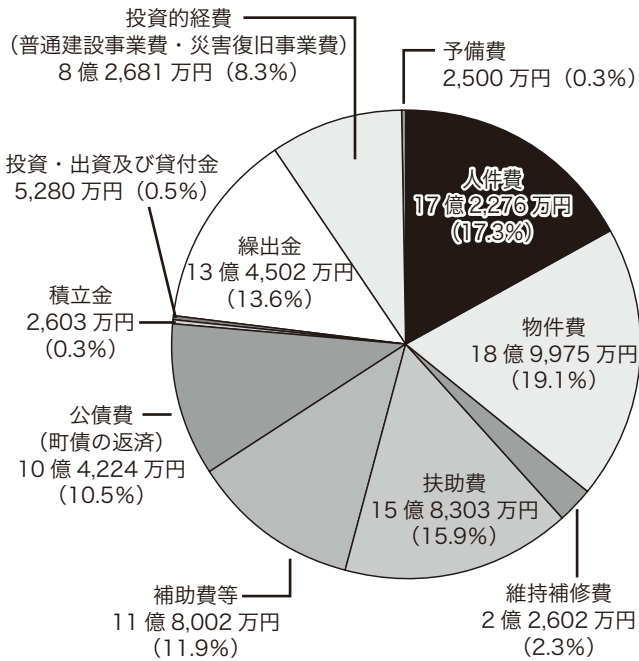
一方、町税は約2,488万円（1.6%）減で計上しました。この結果、町税などの自主財源は32億2,605万円（構成比32.5%）、国県支出金・地方交付税などの依存財源は67億343万円（構成比67.5%）で、自主財源の比率は前年と比較して2.0ポイント高くなりました。

町民のみなさんの町税納税額 14億9,606万円の内訳

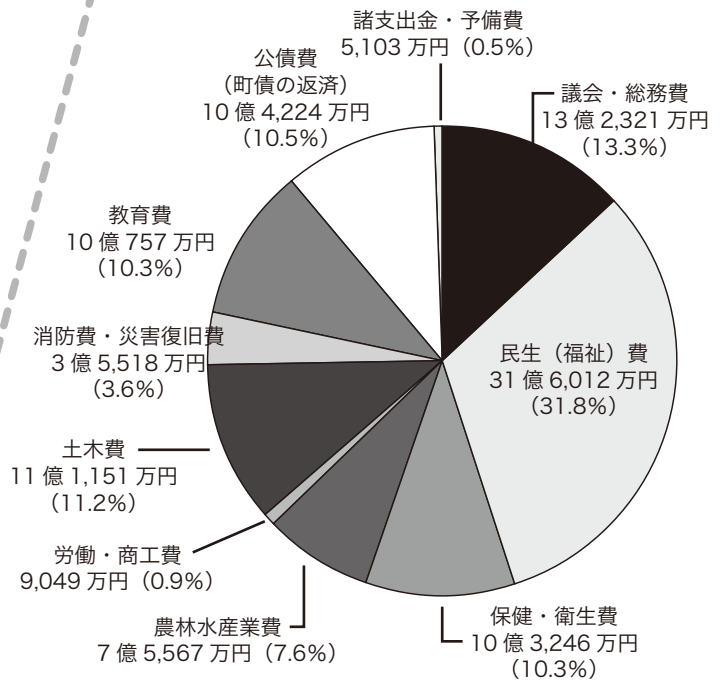
町民税…7億70万円（1,765万円減）
 固定資産税…6億1,742万円（566万円減）
 軽自動車税…4,810万円（13万円増）
 町たばこ税…1億2,984万円（170万円減）

一般会計【歳出】 99億2,948万円 () カッコ内は構成比

性質別



目的別



歳出の特徴

歳出は、人事院勧告により人件費が約5,287万円(3.2%)の増、起債残高の減少により公債費(借金返済)は約2億2,123万円(17.5%)減となりました。また、「通常予算」編成に伴い、普通建設事業費は約5億9,937万円(216.1%)の大幅な増となりました。



●目的別歳出(一般会計) ()は前年度増減比

教育のために(教育費)	10億757万円 (14.0%増)
福祉や医療のために(民生費)	31億6,012万円 (3.5%増)
健康や環境衛生のために(衛生費)	10億3,246万円 (0.9%増)
農林水産業の振興のために(農林水産業費)	7億5,567万円 (74.5%増)
商工業振興のために(労働費・商工費)	9,049万円 (2.9%減)

道路や橋の整備のために(土木費)	11億1,151万円 (153.7%増)
防災・災害復旧のために(消防費・災害復旧費)	3億5,518万円 (9.2%増)
議会や行政運営のために(議会費・総務費)	13億2,321万円 (12.1%増)
町債(借金)の返済のために(公債費)	10億4,224万円 (17.5%減)
その他の業務のために	5,103万円 (35.5%減)

平成27年度 当初予算（一般会計）の主な事業

【主な新規事業】

- ・総合計画策定事業 580万円
- ・地域福祉計画・障害者計画策定事業 880万円
- ・有機液肥製造施設建設事業 3,240万円
- ・消防車受令機・消防団無線機整備事業 700万円
- ・下城井小学校プール建設事業【再編交付金事業】 10,800万円

【主な継続事業（普通建設事業）】

- ・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 8,528万円
- ・農業施設整備事業（ため池）【再編交付金事業】 5,322万円
- ・道路新設改良事業【特定防衛施設周辺整備事業】 2億4,870万円

【主な合併特例事業（継続事業）】

- ・町道東八田宇留津線外2線改良事業 5,320万円

平成27年度 特別会計当初予算

（単位：万円、％）

特別会計の名称	平成27年度 予 算 額	前年度比較	
		増減額	伸率％
住宅新築資金等貸付事業特別会計	197	▲9	▲4.5
奨学金貸付事業特別会計	526	▲75	▲12.4
椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	208	▲4	▲2.0
霊園事業特別会計	335	66	24.5
国民健康保険特別会計	30億5,358	2億8,958	10.5
後期高齢者医療特別会計	3億2,188	548	1.7
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2億2,396	8,798	64.7
農業集落排水事業特別会計	2億112	1,755	9.6
公共下水道事業特別会計	6億2,729	5億316	405.4
簡易水道事業特別会計	3億7,851	▲1,658	▲4.2
特別会計の合計	48億1,900	8億8,695	22.6

各会計の予算書は役場財政課で閲覧することができますのでご利用ください。

また、町ホームページでも平成25年度築上町財政状況（決算）のほか築上町が関係する一部事務組合や第三セクターの決算状況など財政状況を公表しております。



行財政改革により財政健全化を

自主財源の乏しい本町において合併以降、行財政改革を進め、町債残高の減少、基金残高の増加など財政状況にも好転の兆しが見え始めてきました。しかしながら、今後の状況につきましては、地方交付税が合併特例優遇期間（合併後10年間）の終了に伴い減額となること、老朽化した公共施設の建替などにより厳しい状況になることなどが予想されます。そのため、将来にわたり安定的に住民サービスを継続していくためにさらなる行財政改革の継続が必要となります。

町民の皆様のご理解とご協力をお願いするものです。

地方消費税の引上げによる社会保障の充実について

平成26年度から消費税税率は5%から8%に引き上げられました。

その引上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとなっています。

引上げ分の3%のうち地方分は0.7%分となります。町には地方消費税交付金として県から交付されることとなりますが、平成27年度は60,000千円程度を見込んでいます。

築上町では、年々増加する国民健康保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療特別会計への繰出金、学童保育運営経費などに充当する予定です。

各会計の予算書は役場財政課で閲覧することができますのでご利用ください。
また、町ホームページでも財政状況（決算）などを公表しております。